

# Asia Indicators

発表日: 2026年3月19日(木)

豪州・2月失業率悪化も、非正規主導で雇用拡大(Asia Weekly(3/16~3/19))

~台湾中銀は8会合連続の金利据え置きも、中東情勢の長期化を念頭に将来の利上げに含み~

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel:050-5474-7495)

## ○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
3/16(月)	(中国)2月鉱工業生産(年初来前年比)	+6.3%	+5.0%	+5.2%
	2月小売売上高(年初来前年比)	+2.8%	+2.5%	+0.9%
	2月固定資産投資(年初来前年比)	+1.8%	▲2.1%	▲3.8%
3/17(火)	(シンガポール)2月非石油輸出(前年比)	+4.0%	+5.5%	+9.2%
	(オーストラリア)金融政策委員会(政策金利)	4.10%	4.10%	3.85%
	(インドネシア)金融政策委員会(政策金利)	4.75%	4.75%	4.75%
3/19(木)	(ニュージーランド)10-12月実質GDP(前年比)	+1.3%	+1.7%	+1.1%
	(オーストラリア)2月失業率(季調済)	4.3%	4.1%	4.1%
	(マレーシア)2月消費者物価(前年比)	+1.4%	+1.6%	+1.6%
	2月輸出(前年比)	+10.8%	+13.2%	+19.6%
	2月輸入(前年比)	+8.2%	+8.0%	+4.8%
	(台湾)金融政策委員会(政策金利)	2.000%	2.000%	2.000%

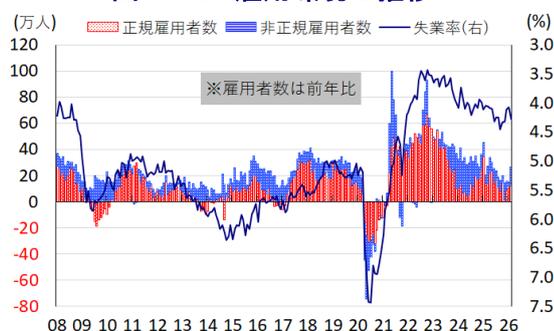
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

## [オーストラリア]~2月の失業率は悪化の一方、非正規雇用を中心に雇用拡大、強弱入り混じる雇用環境に~

19日に発表された2月の失業率(季調済)は4.3%となり、前月(4.1%)から0.2pt悪化している。失業者数は前月比+3.5万人と前月(同▲0.5万人)から5ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向に転じるなど悪化しつつある。雇用形態別では、非正規雇用に対する求職者数(前月比+0.4万人)のみならず、正規雇用に対する求職者数(同+3.1万人)もともに拡大している。一方の雇用者数は前月比+4.9万人と前月(同+2.6万人)から3ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れしている。雇用形態別では、正規雇用者数(前月比▲3.0万人)は3ヶ月ぶりの減少に転じる一方、非正規雇用者数(同+7.9万人)の拡大が雇用全体を押し上げている。地域別では、最大都市シドニーを擁するニュー・サウス・ウェールズ州や、第2の都市メルボルンを擁するビクトリア州、第3の都市ブリスベンを擁するクイーンズランド州など大都市部のみならず、資源関連産業が集積する西オーストラリア州でも堅調な動きが確認されている。雇用環境の堅調さを受けて、労働力人口は前月比+8.4万人と前月(同+2.1万人)から3ヶ月連続で拡大しており、労働参加率は66.9%と前月(66.7%)から0.2pt上昇している。このため、失業率が悪化した背景には、労働市場への参入意欲の高まりが影響していることに留意する必要がある。ただし、足元の雇用拡大の動きは非正規雇用が中

心であり、賃金の上昇ペースは鈍化が見込まれるとともに、インフレ圧力の後退を促す可能性があるなど、強弱が入り混じる内容となっている。RBA（オーストラリア準備銀行）は、17日の定例会合で2会合連続の利上げを決定したが、次回会合での判断を巡っては雇用環境の動向がカギを握るであろう。

図1 AU 雇用環境の推移

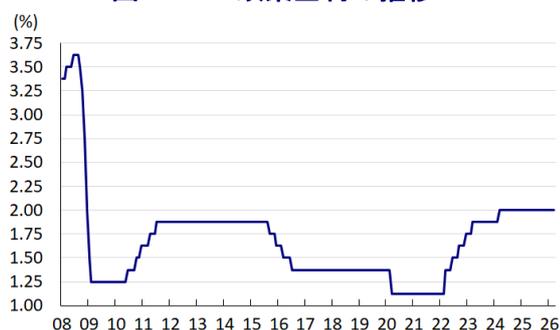


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [台湾]～中銀は金利据え置きも、成長率見通しを大幅上方修正、中東情勢の長期化を念頭に引き締めも示唆～

台湾（中華民国）中央銀行は、19日に開催した定例の金融政策委員会において、政策金利を8会合連続で2.000%に据え置くことを決定した。台湾と米国は、1月に通商協議で合意し、相互関税は15%に引き下げられた。もっとも、その後の米連邦最高裁による違憲判決を受け、米政府は相互関税を撤廃したうえで、150日間の時限措置として通商法122条に基づく追加関税を課しており、税率は事実上引き下げられている。こうしたなか、2025年の経済成長率は+8.68%（改定値）と15年ぶりの高水準となったほか、政府は2月にAI（人工知能）関連投資の活発化を理由に、2026年の成長率見通しを+7.71%と従来見通し（+3.54%）から大幅に上方修正している。中銀も会合に合わせて最新見通しを公表し、2026年の経済成長率が+7.28%と昨年12月時点の見通し（+3.67%）から大幅に上方修正した。一方、足元では中東情勢の緊迫化を理由に原油価格が高止まりしており、今回の決定について「世界経済や金融市場の見通しを取り巻く不確実性、ならびに中東情勢や米国の貿易政策が台湾の物価や経済に及ぼす潜在的な影響を考慮し、金利を据え置くことが適切と判断した」と説明した。そのうえで、2026年のインフレ見通しを+1.80%と昨年12月時点の見通し（+1.63%）から上方修正したものの、中銀が想定する警戒水準（2%）を下回るとの見方を維持した。会合後に記者会見に臨んだ中銀の楊金龍総裁も「中東情勢の緊迫化が長期化すれば、エネルギー価格に比較的大きな影響を与えるとともに、世界経済にもより大きな影響を与える可能性がある」と警告したうえで、「金融政策はより引き締め方向へのシフトもあり得、4-6月の動向がカギを握る」との見通しを示した。

図2 TW 政策金利の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [マレーシア]～エネルギー価格に上昇圧力が強まる一方、財・サービスで幅広くインフレ圧力が後退する様子～

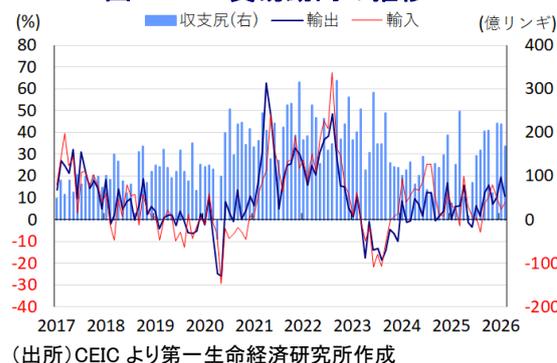
19日に発表された2月の消費者物価は前年同月比+1.4%となり、前月（同+1.6%）から伸びが鈍化している。ただし、前月比は+0.22%と前月（同+0.15%）から上昇ペースは加速しており、生鮮品をはじめとする食料品価格は落ち着いた推移をみせる一方、原油価格の上昇を受けてエネルギー価格は上昇の動きを強めるなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が強まっている。食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+2.0%となり、前月（同+2.3%）から伸びが鈍化している。前月比も+0.15%と前月（同+0.45%）から上昇ペースは鈍化しており、エネルギー価格の上昇を反映して輸送コストに押し上げ圧力がかかる一方、金融市場で通貨リング相場は堅調に推移して輸入物価が抑えられるなか、幅広く財・サービス物価は落ち着いて物価を押し下げるなど、コアインフレ率の鈍化を後押ししている。先行きは、中東情勢の悪化を受けた原油価格の上昇の影響が懸念され、エネルギー価格の上昇がインフレ圧力を招く可能性は高まっている。

同日に発表された2月の輸出額は前年同月比+10.8%となり、前月（同+19.6%）から伸びが鈍化している。前月比も▲6.2%と前月（同+8.4%）から3ヶ月ぶりの減少に転じており、底入れの動きに衣服感が出ているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移している。分野別では、主力の輸出財であるパーム油をはじめとする農産品関連の輸出が下振れする一方、半導体など電子部品関連をはじめとする製造業の輸出は堅調な動きをみせるとともに、天然ガスなど鉱業の輸出も底堅く推移している。国・地域別でも、最大の輸出先である中国向けは引き続き堅調に推移しているほか、米国向けに旺盛な動きがみられる一方、ASEAN周辺国向けの鈍化が重しとなっている。一方の輸入額は前年同月比+8.2%となり、前月（同+4.8%）から伸びが加速している。前月比は+2.2%と前月（同▲2.7%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど一進一退の動きをみせているものの、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きが続いている。種類別では、製造業関連の輸入が旺盛な動きをみせるとともに、国・地域別でも、中国からの輸入が堅調に推移して輸入全体を押し上げている。結果、貿易収支は+167.12億リングと前月（+219.58億リング）から黒字幅が縮小している。

図3 MY インフレ率の推移



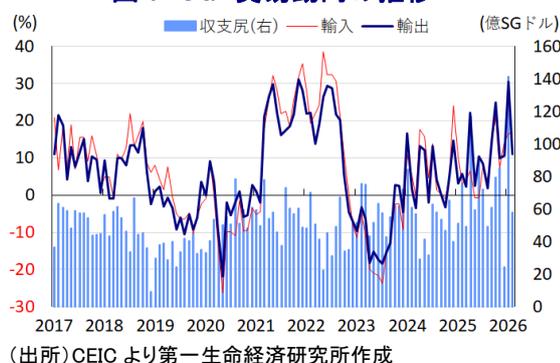
図4 MY 貿易動向の推移



### [シンガポール]～幅広い分野で輸出は力強さを欠く一方、商品市況の上昇を反映して輸入は底入れが続く～

17日に発表された2月の非石油輸出は前年同月比+4.0%となり、前月(同+9.2%)から伸びが鈍化している。ただし、前月比は+3.89%と前月(同+0.60%)から2ヶ月連続で拡大するなど持ち直しの動きがみられるものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど力強さを欠いている。財別では、主力の輸出財である電動バルブをはじめとする機械製品関連の輸出が低迷しているほか、半導体など電子部品関連の輸出も頭打ちしているうえ、医薬品をはじめとする化学製品関連の輸出も力強さを欠くなど、幅広い分野で勢いの乏しい動きが続いている。原油関連を合わせた総輸出額も前年同月比+11.0%となり、前月(同+30.3%)から伸びが鈍化している。前月比は▲9.9%と前月(同+17.5%)から2ヶ月ぶりの減少に転じるなど一進一退の動きをみせているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど底堅さがうかがえる。国別では、トランプ関税の本格発動による影響が現れにくいとみられたにもかかわらず、米国向けは下振れしているほか、2026年は春節(旧正月)連休の時期が前年に比べて大きく後ずれしたことも影響して中国向けも大きく下振れした。さらに、ASEAN周辺国向けや日本向け、EU向けなど幅広い地域向けの輸出も総じて下押し圧力がかかった。一方の輸入額は前年同月比+16.6%となり、前月(同+16.6%)と同じ伸びで推移している。前月比は+0.8%と前月(同+5.4%)から3ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど、頭打ちする輸出と対照的な動きをみせている。財別では、商品市況の底入れの動きを反映して原油や天然ガス、石炭などエネルギー資源関連のほか、鉱物資源関連の輸入が押し上げられていることが影響している。結果、貿易収支は+57.79億SGドルと前月(+141.25億SGドル)から黒字幅が縮小している。

図5 SG 貿易動向の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。